

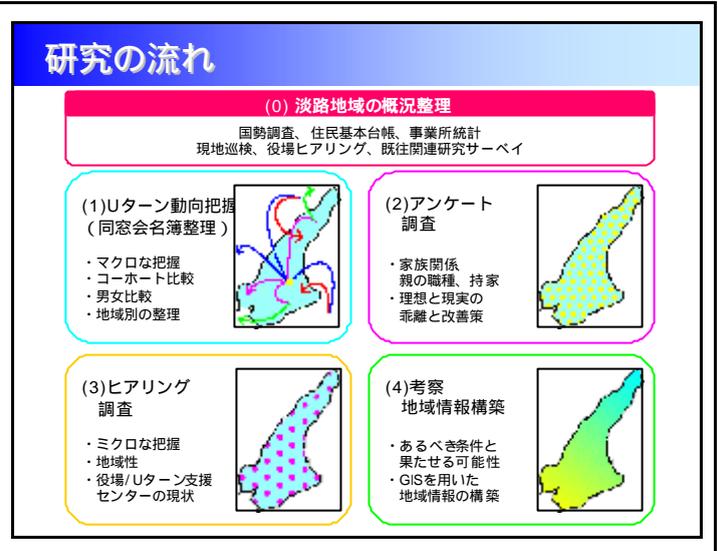
中山間地域における人口還流現象の実態とその要因に関する研究 - 兵庫県淡路島を事例に

慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科 修士課程 2 年
片桐 暁史 / akifumi@sfc.keio.ac.jp

1. 研究課題

現在、日本の国土面積の約 7 割を中山間地域が占めており、同時にそれら地域は、わが国の農業などで重要な位置を占める。若者の帰還意志に対する地域条件の不整備から、若年層を中心とした人口流出と高齢化の進行が今後も見込まれる。これら地域における人口還流の実態を正しく把握することは、わが国の地方圏の将来を議論する上できわめて重要な課題である。

本研究は、兵庫県淡路島を事例に中山間地域における人口還流現象の実態とその構造を、高校の同窓会名簿を分析することにより明らかにする。その上で、実際に淡路地域に帰還している者に対し、アンケート・ヒアリング調査をすることにより、今後、地域を支え活性化を担ってゆくべき立場である若者が、どのような条件が整っていれば地域に戻り、またどのような役割を果たしてゆけるのか、そのあるべき条件と可能性を模索することを目的とする。



2. 2002 年度春学期～2003 年度春学期の研究活動

2002 年度春学期において、本研究の第一段階である兵庫県立洲本高校同窓会名簿の整理を済ませ、淡路地域における進学高校卒業者の U ターン動向の概観を把握した。その後は、今後、実際に淡路地域に帰還している者に対してアンケート・ヒアリング調査を行なうための準備として、また自身の淡路地域に対する知識を蓄積するために、様々な統計データの整理や既往関連研究のサーベイ、現地での巡検、自治体へのヒアリング調査などを行ってきた。

2002 年度秋学期においても引き続き、淡路地域に対する知識を蓄積すべき期間と捉え、上述の研究活動を続けた。淡路地域がどのような状況に置かれた地域であり、過去から現在にかけどのように姿を変えてきたのか、自治体は淡路地域活性化のためにどのような取組みをしているのかなど、人口移動に関することはもちろん、その他 広く概況を整理した。

2003 年度春学期においては、本研究の後半部分であるアンケート調査の準備を進めた。関連する既往研究と比較しての本研究の位置づけや共通性・新規性を明確にし、U ターン発生メカニズムに対する仮説を立てた上で、それを検証するためのアンケート対象者選定、アンケート票作成に取り組んだ。

各学期において具体的に行なった活動は、以下の通りである。

< 2002年度春学期 >

- ・ 兵庫県立洲本高校同窓会名簿 整理
- ・ 人口動態整理（国勢調査報告、住民基本台帳人口移動報告、住民基本台帳人口要覧）
- ・ ヒアリング（兵庫県淡路県民局労政課、淡路町企画課、北淡町企画課、西淡町商工観光課、南淡町町長公室、洲本高校進路指導）

< 2002年度秋学期 >

- ・ 現地巡検
- ・ ヒアリング（兵庫県淡路県民局労政課・農政課、五色町地域開発課・住民課・健康福祉総合センター、東浦町企画情報課・住民課、淡路地域中小企業支援センター、五色町中山間総合活性化センター）
- ・ 産業構造整理（国勢調査報告、事業所・企業統計調査）
- ・ 既往関連研究サーベイ（『日本の人口移動 - ライフコースと地域性』（2002）、『わが国における全国スケールの人口移動の実態解明に関する研究』（2000）、『淡路町土地利用調整基本計画策定調査報告書』（2001）など）

< 2003年度春学期 >

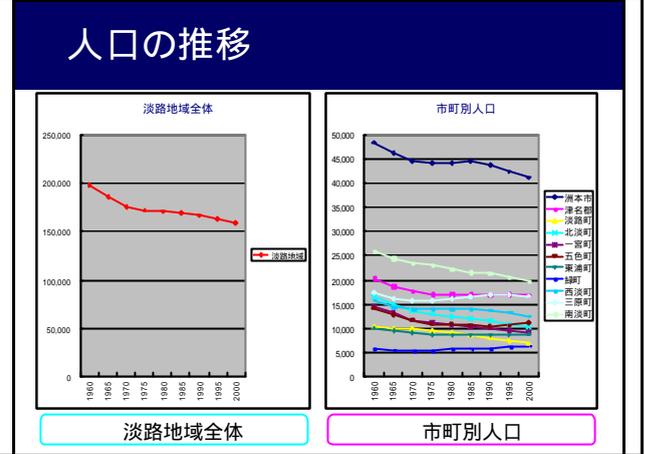
- ・ 既往関連研究サーベイ（「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」山口・荒井・江崎(2000)、「地方圏出身者の還流移動 - 長野県および宮崎県出身者の事例」江崎・荒井・川口(2000)、「Uターン希望者が地方での生活に求めるもの - 地方での住生活には何が期待されているか」馬場洋介(1998)、「地域社会におけるUターン現象 - 天草における事例研究」山田・内田・米沢(1992)など）
- ・ 「地方圏出身者のUターン実態調査」アンケート票作成

3. 淡路地域の人口動態

3-1. 人口の推移

淡路地域の人口は減少の一途をたどっている。昭和40年(1965)に185,473人であったものが、昭和50年(1975)に172,133人、昭和60年(1985)に169,044人と減少を続け、平成12年(2000)には159,111人と16万人を下回るに至った。

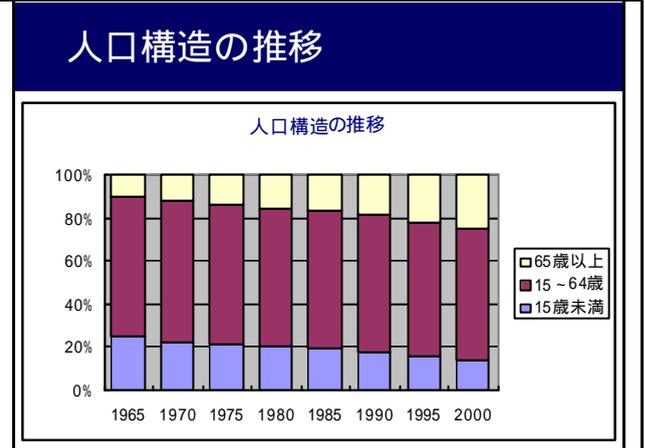
しかし、市町別に見ると、全ての市町において減少を続けているのではなく、近年では五色町・東浦町・緑町において人口増加を見せている。五色町・東浦町は町として定住・Uターン政策に積極的に取り組んでいること、緑町は洲本市のベッドタウンとしての役割を担っていることによると考えられる。



3-2. 人口構造の推移

淡路地域の人口推移を、年齢階層別(3分法)に見ると、昭和40年(1965)から平成12年(2000)にかけて、15歳未満の年少人口は46,867人から23,156人へと半減しており、15~64歳の生産年齢人口は119,391人から96,341人へと23,050人の減少である。これに対して、65歳以上の老年人口は19,215人から39,614人へと倍増している。

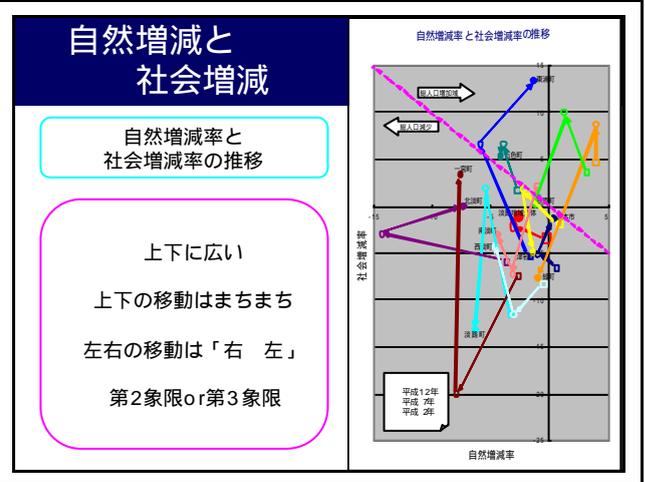
このため老年人口の割合は、昭和40年の10.4%から毎回上昇して、平成12年には24.9%となっている。これに対して、年少人口は25.3%から14.6%、生産年齢人口は64.4%から60.5%となっている。このように相対的にも、絶対数の上でも人口の高齢化が急速に進行していることが分かる。



3-3. 自然増減と社会増減

平成2年(1990)、平成7年(1995)、平成12年(2000)における、自然増減率(人口千人あたり)と社会増減率(同)について、その値をプロットし推移を見ると、4つの特徴があげられた。

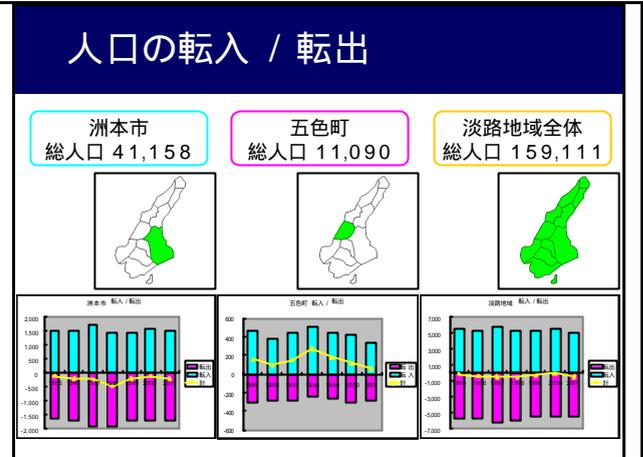
特に、グラフが左右に狭く上下に広いことから、人口増減(すでに見たように、ほとんどの市町においては減)の多くの部分が、社会増減によって担われていることが分かる。また、近年(平成7年と12年)において総人口増加域に値がプロットされたのは、五色町と東浦町だけであり、両町ともに社会増に大きく起因している。一方で、淡路町や津名町では大幅な社会減に起因する人口減が見られ、淡路地域内においても、人口増減が明確に分かれてきていることが分かる。



3-4 . 転入と転出

住民基本台帳人口要覧より、淡路地域の各市町について、人口の転入・転出の推移を見た。すると、淡路地域における経済・産業の中心地である洲本市をはじめ、ほぼ全ての市町において近年、転出超過であり、淡路地域全体でも一貫した転出超過である。

明確な転入超過が見られたのは、五色町と東浦町だけである。この2町においては、定住・Uターン政策として、宅地造成や企業誘致、公園整備などを積極的に行ない、過疎脱却と淡路地域における定住地域として貢献している。特に五色町は、高齢者福祉施策にも力を注ぎ、全国的にも高く評価されている町であり、高齢者の介護移動(福祉Uターン)も多いようである。



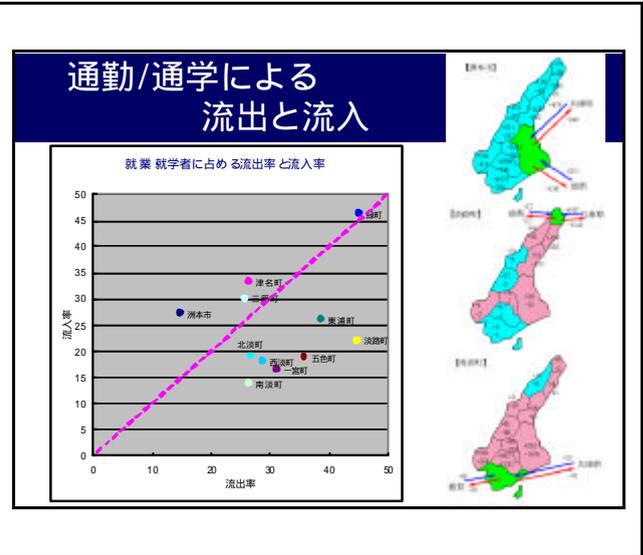
3-5 . 通勤/通学による流出と流入

通勤・通学による流出と流入について見ると、市町ごとにそれぞれ特徴があることが分かる。

まず、洲本市は淡路地域内の全町に対し流入超過であり、淡路地域における経済・産業の中心地であることを裏付けている。

最北端の淡路町は、淡路地域で最大の流出率である。この町は、流出者のうちの62.4%が、神戸市や明石市など、淡路地域を除く兵庫県に対するものであり、生活の大部分を島外へ依存した特異な地域であることが分かる。これに対し、最南端の南淡町においては、徳島県などに対して流入超過であり、淡路町に見られた島外への依存は見られない。

上で見た、近年人口増加を見ている五色町と東浦町については、ともに流出超過であり、五色町は洲本市に対するベッドタウン、東浦町は神戸市に対するベッドタウンの役割を担っていることが分かる。



3-6 . 淡路Uターン協議会

上で見たように、市町単位ではUターン政策を積極的に行なっている地域もあり、それなりの成果をあげていることが分かった。しかし、淡路地域内での人口の奪い合いを行なっている感があり、淡路地域全体での取り組みが必要であると考えられる。

兵庫県庁淡路県民局労政課の近年の取り組みとして、インターネットを利用したUターン支援策がある。Uターンバンクに登録することにより、淡路島内の企業情報誌が提供され、また年数回の島内外で開催される就職セミナー・合同説明会などに案内される。また、本ホームページのデータベースより、条件に合った島内企業を検索することができ、Uターン希望者と島内企業のマッチングを行なっている。

淡路Uターン協議会

<http://www.atc.ne.jp/awaji-u-turn/>

現在、85社が会員企業として登録されているが、ホームページに記載されている情報が2年前のものであったり、またイベント情報の書き込みが1件だけであったりと、どれほどの成果をあげているかは疑問であり、今後詳しく追求してゆく必要がある。

4. 進学高校卒業者の還流移動

4-1. コーホートによる比較

淡路地域において、最も大学進学率の高い洲本高校の1948年版から2002年版まで、計8冊の同窓会名簿を利用し、彼らの淡路島へのUターン動向を整理した。まず、コーホート間で比較を行なった。

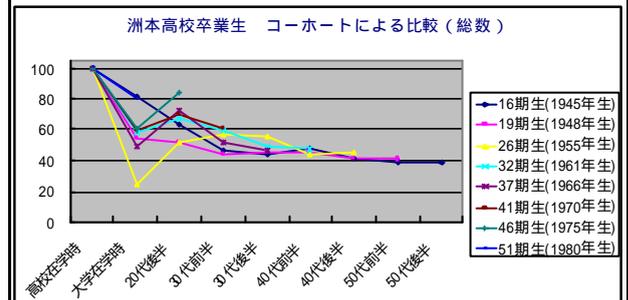
20代の前半から後半への移行を、雇用状況が良好であった1970年頃に迎えた16期生(1945年コーホート)と19期生(1948年コーホート)については、大学卒業後も大都市圏で就職しそのまま安定期を迎えているが、その後のコーホートについては、全てにおいて大学進学時に減少した後、20代後半において帰還し、その後再び流出していることが分かる。また、近年ほど20代後半に帰還者が増加している一方で、その後の減少も早く数も多くなっており、将来的には、最終的に淡路地域に在住するものは減少していくと思われる。

また注目すべきは、最近5年間の動向である。各コーホートの5年間における減少率が、それぞれ5年前のコーホートの同時期における減少率に比べて、緩和されていることが分かる(ex.26期生の40代前半から後半への減少率は、19期生の40代前半から後半への減少率より低い)。1998年に明石海峡大橋が開通したことによる転出の減少とも考えられ、今後、本研究を進めるにあたり、大きな論点となる点である。

コーホート	発行年	昭和39年 1964年	昭和46年 1971年	昭和52年 1977年	昭和57年 1982年	昭和62年 1987年	平成4年 1992年	平成9年 1997年	平成14年 2002年
16期生(1945年生まれ)		19歳	25歳	31歳	36歳	41歳	46歳	51歳	56歳
19期生(1948年生まれ)		15歳	22歳	28歳	33歳	38歳	43歳	48歳	53歳
26期生(1955年生まれ)			15歳	21歳	26歳	31歳	36歳	41歳	46歳
32期生(1961年生まれ)				15歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
37期生(1966年生まれ)					15歳	20歳	25歳	30歳	35歳
41期生(1970年生まれ)						16歳	21歳	26歳	31歳
46期生(1975年生まれ)							16歳	21歳	26歳
51期生(1980年生まれ)								16歳	21歳
57期生(1986年生まれ)									15歳

対象コーホートの同窓会名簿発行年における年齢

淡路島へのUターン動向 コーホートによる比較



4-2. 淡路地域全体との比較

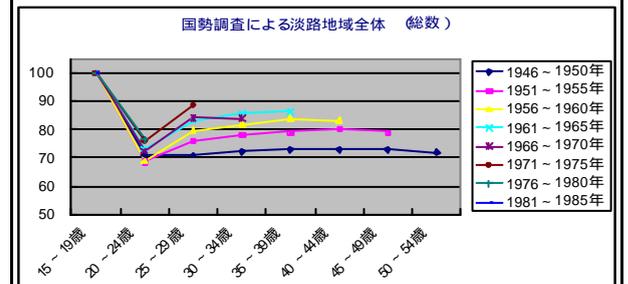
次に、国勢調査報告より、淡路地域全体について、彼らの淡路島へのUターン動向を整理し、比較した。

淡路地域全体での推移は、近年のコーホートになるにつれUターン率が上昇していることがはっきりと分かる。20代前半の流出が減少し、さらに20代後半のUターンが増加している。男女別に分析することにより、これは特に女性のUターン率上昇によるものであることが分かった。

また淡路地域全体では、Uターン後の再流出が見られず、早い段階で定常状態に入っていることが分かる。ここに、洲本高校卒業者のUターン就職後の職のミスマッチが仮定できる。

最近の5年間に注目すると、洲本高校卒業者に見ら

淡路島へのUターン動向 淡路地域全体との比較



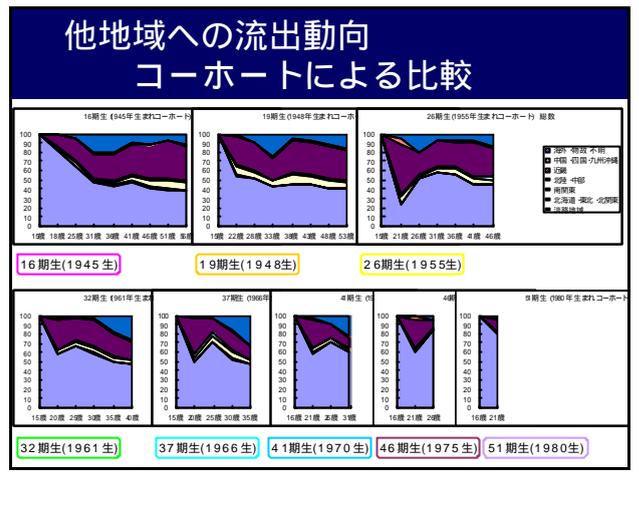
れた再流出減少の動きは見られない。明石海峡大橋は、洲本高校などの進学高校を卒業した者の流出を緩和する役割を見せるが、淡路地域全体で見ると、それほど大きな影響がないのかもしれない。しかし、国勢調査が2000年における調査であり、明石海峡大橋開通後わずか2年であり、まだその影響が現れていないのかも知れず、この点は今後、考察を要する。

4-3. 他地域への流出動向

洲本高校卒業生に対し、彼らの他地域（国立社会保障・人口問題研究所の人口移動調査におけるブロック区分に基づき分類）への流出動向について整理した。

淡路島という地域は、神戸・大阪・京都といった大都市圏が近くに存在し、わざわざ東京圏へ移動することなく大学進学や就業の機会を得ることが出来るため、流出の大部分が近畿圏に集中している。同時に、このように大都市圏が近い地域であるがゆえに、東京圏がそれほど特別な意味を持つ地域ではなく、東京圏への流出動向は、他の一般的地域に対する流出動向と大きな差異が見られない。

近年では、きょうだい数の減少や、明石海峡大橋の開通などを背景に、神戸市などとの結びつきをより強め、近畿圏への一極集中の傾向がより色濃く見られる。



5. 淡路島巡検

2002年8月に大学夏期休暇期間を利用し、淡路地域の巡検を行なった。自身の出身地でもあり、18年間生活してきた本地域であるが、2002年度春学期までに研究をしてきたことを踏まえ、仮説・問題意識を持ち巡検することにより、改めて見えてくるもの、気づかされる点も多かった。

淡路地域における経済産業の中心地である洲本市の中で、最大ともいえる企業のサンヨー電気。五色町の宅地造成された住宅地域、全国から高く評価されている福祉施設群。西淡町の瓦や、南淡町の人形浄瑠璃、一宮町の線香など、地場の産業。最北端の淡路町と明石海峡大橋を経た本州との近接性。三原町・南淡町で一面に広がる田畑。人口の移動にも深く関わる様々な地域特性を改めて確認することができた。

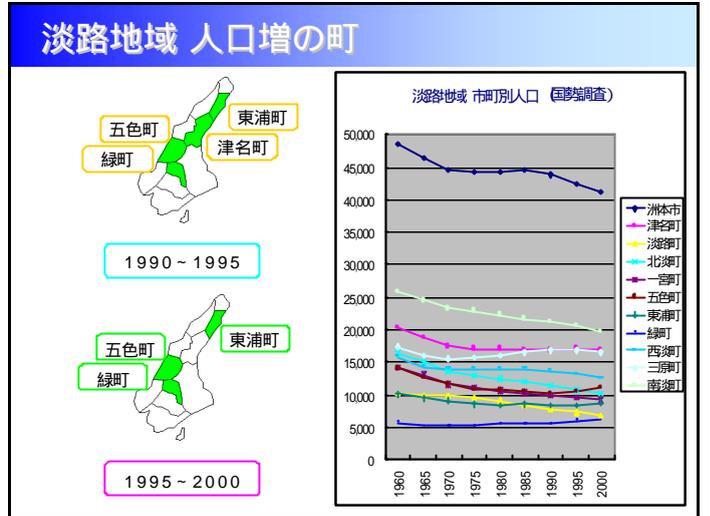


6. 人口増の町への注目

淡路地域の人口は減少の一途をたどっており、昭和40年(1965)に185,473人であったものが、平成12年(2000)には159,111人と16万人を下回るに至っている。

しかし市町別に見ると、全ての市町において減少を続けているのではない。人口増を示している町を見ると、1990年から1995年にかけて人口が増加しているのが津名町・東浦町・五色町・緑町の4町、1995年から2000年にかけて人口が増加しているのが東浦町・五色町・緑町の3町である。このように、この10年間で人口が増加している地域は特定してきているということが分かる。

人口還流を扱う本研究においては、人口増を見せている町に強く注目し、そこに何らかのヒントを探りたいという思いから、2002年度秋学期よりは特に五色町と東浦町に注目しつつ研究活動を行なった。(緑町は、人口は増加しているものの、人口増減率の増減の幅が非常に激しく、隣町であり淡路地域最大の経済産業都市である洲本市のベッドタウンとして、そこに依存した形で人口増減を示していると考えられることから、それほど強く注目しなかった。)



7. 五色町の取組み

五色町の人口は、1990年の10,232人から2000年には11,090人へと、10年間で1割近くの人口増を見せている。本地域は、若者のUターン・定住施策に非常に積極的に取り組んでいる。

施策としての1つは、企業の誘致である。昭和57年より行ない、計14社の企業を町へ誘致し、誘致企業における従業員数は現在600人を数える。もちろん、従業員は町内に住むものだけとは限らないが、若者のUターンの大きな誘引要因となっていることは間違いない。しかし、各企業の誘致に至るまでの経緯を見ると、ほぼ全てがもともと五色町にゆかりのある企業であり、今後も企業の誘致活動を続けるのは困難であると町も悩んでいるようである。



五色町は、若者のUターン・定住施策として、宅地の造成を行なっている。平成元年より始め、計4団地714区画の整備を終えている。わかもの定住圏創造事業や定住促進団地整備事業など、国からの補助金を受けた事業となっている。この分譲地への移住者の内訳を見ると、五色町出身の若者のUターンが全体の約1/3、五色町以外の淡路地域出身者のUターンが全体の約1/3、そして島外の高齢層が残り1/3となっている。

島外の高齢層の移住に関してであるが、五色町はもともと、若者の定住施策と同時に、高齢者の福祉サービスにも非常に積極的に取り組んでおり、福祉の先進自治体として全国から高く評価された地域であったことが背景にある。分譲地への申込者の出身地と年齢を分譲時期ごとに見ると、分譲当初は島内出身者で20～40代の若い世代がそのほとんどであることが分かる。しかし、平成8年9月の分譲から、一気に島外高齢層の数が増加し、島内若年層との割合を逆転させている。これは、平成8年の敬老の日において、五色町が高齢者福祉の進んだ「介護移住(高齢になった者が住み慣れた都市を離れ、公的福祉サービスの充実した町へ老後の安住を求め移住する現象は「介護移住」「福祉Uターン」などと呼ばれる)」の町だとNHKスペシャルで放映されたことによる。以後、島外高齢層の移住が急速に進み、最近の神陽台団地では約4割を島外高齢層が占めている。

このように五色町は、若者の人口誘致策として行なった分譲地・町営住宅へ的高齢層の移住というジレンマも抱えており、地域開発課としてはやや戸惑い気味であるが、若者の人口も一貫して増加しており、過疎脱却と淡路地域における定住地域としての役割にも大きく貢献している。

五色町地域開発課



若者定住施策
宅地造成

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
船の郷 第1期 H2-	島内	15	19	18	4	0	0	0	56
	島外	2	4	7	7	2	2	0	24
	合計	17	23	25	11	2	2	0	80
船の郷 第2期 H3-	島内	8	13	4	1	0	0	0	26
	島外	1	0	3	2	1	0	0	7
	合計	9	13	7	3	1	0	0	33
船の郷 第3期 H4-	島内	5	9	3	1	0	0	0	18
	島外	1	1	0	1	0	0	0	3
	合計	6	10	3	2	0	0	0	21
船の郷 第4期 H5-	島内	1	9	6	1	1	0	0	18
	島外	1	0	1	2	0	0	0	4
	合計	2	9	7	3	1	0	0	22
神陽台 第1期 H8.5-	島内	11	27	14	5	6	0	0	63
	島外	1	4	11	10	11	0	0	37
	合計	12	31	25	15	17	0	0	100
平成8年9月15日 NHKスペシャル「介護移住」									
神陽台 第2期 H9.9-	島内	4	10	4	0	3	0	1	22
	島外	1	2	5	10	12	3	1	34
	合計	5	12	9	10	15	3	2	58
神陽台 第3期 H9.5-	島内	7	14	6	8	2	0	0	37
	島外	0	2	3	9	13	0	0	27
	合計	7	16	9	17	15	0	0	64
神陽台 第4期 H9.11-	島内	1	2	3	2	1	0	0	9
	島外	0	1	0	1	3	1	0	6
	合計	1	3	3	3	4	1	0	15
神陽台 第5期 H10.10-	島内	11	19	6	7	2	1	0	46
	島外	1	3	3	11	3	0	0	21
	合計	12	22	9	18	5	1	0	67

そこで、介護移住という現象を引き起こすほどの魅力ある五色町の福祉施策とはどのようなものなのかを見ることにする。

五色町は昭和 45 年に国から過疎地域に指定されているが、その時すでに高齢化率は 20% 近くあった。現在は 27.0% であり、古くから高齢化が危惧された地域で、早い段階から保険・医療・福祉の施策に取り組まなければならない状況であった。こうして、昭和 55 年に斉藤貢（当時）町長が「健康の町」を宣言し、住民の健康対策を町政の基軸に添え取組んできた。

五色町がまず取り組んだのは、保健・医療・福祉行政の一元体制づくりであった。これまで、縦割り的な相当機関、施設別の事業計画で運営されてきたものを、全てを町全体の事業として福祉部門を一元化し「健康福祉課」とする機構改革を断行した。五色町職員 340 人のうち、健康福祉課には約 160 人が配置されている。健康福祉課は、3 ヶ所の国保診療所、健康道場、健康福祉総合センターを統括し司令塔の役割を果たすようになっている。この健康福祉総合センターには、保健センター、特別養護老人ホーム、在宅介護支援センター、国保五色診療所、訪問看護介護ステーション、グループホーム等が整備されており、全て町の運営となっている。このように、1 ヶ所で効率的かつ充実したサービス体制が築かれており、「地域包括ケアシステム」と呼ばれている。

このほかハード面では、保健・医療・福祉の連携の一環として、参画各医療機関が IC カードを媒体に連携して患者の医療にあたる IC カードシステムや、療養患者とその看護者への医療相談支援や各種ケアスタッフによる在宅ケアを支援することを目的とした双方向有線テレビ（CATV）による在宅保健医療福祉支援システムが平成 7 年 5 月より稼働している。

このような充実した福祉サービスの中で、高齢者の介護移住という現象が起こっているわけだが、五色町健康福祉総合センターでは地域開発課とは対称的に、高齢者の介護移住を肯定的にとらえている。島外から福祉サービスを目的に移住してきた高齢層には、福祉サービス利用者は現在まだおらず、先を見越しての移住者が多い。彼らは、経済の生産性から言えば決してプラスとは言えないが、非常に健康に対する意識が高く、ボランティア活動や地域活動などに積極的に参加し、地域活性化の担い手として十分に役割を果たしているということである。

非常に福祉サービスの充実した五色町であるが、他の淡路地域と比べ、そのサービス内容は突出しており、今後、淡路地域の市町合併が進む中でどのように姿を変えてしまうかは危惧されるところである。

五色町 健康福祉総合センター



保健・医療・福祉
の一元体制化

< 福祉サービスを集中 >
国保診療所 3ヶ所
介護支援センター
老人ホーム 5人
特養 60床(待機40人)
ショート 10床
デイサービス 20人登録

< 職員体制 >
五色町職員 340人
健康福祉課 160人
特養/診療所など、全て町営

五色町 健康福祉総合センター



保健医療福祉
ICカードシステム

所有者約5,000人
(約50%)

町内開業医(3診療所)
県立淡路病院(洲本市)

健康情報以外に、
個人情報、ボランティア情報
災害時などの緊急情報、
住民票の写し、印鑑登録証明、
金融カードなどの機能

利用状況は良くない
入力の別手間

五色町 健康福祉総合センター



CATV在宅保健医療
福祉支援サービス

主装置 7 台
診療所 3、開業医 3
総合センター 1

据置き型端末 5 台
(無料貸出し)
現在 1 台使用
スペース・地域性

携帯型端末 1 2 台

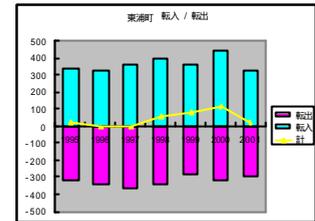
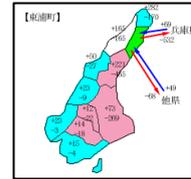
医者とのコミュニケーション
覆たきりの監視カメラ

8. 東浦町の取組み

淡路地域において、もう1つ人口増を見せている町が東浦町である。本地域も若者のUターン・定住施策に積極的に取り組んでいる。施策としては五色町同様、宅地造成を平成8年より始め、計84区画の整備を終え、また約200戸の町営住宅を整備している。平成8年から始められたこの施策は、震災復興としての事業であり、昨年に完了しているが、好評であったため今後、定住施策とした位置づけでさらに50区画整備する構想もある。

また本地域は、地理的に淡路島北部に位置しており、1998年の明石海峡大橋開通より神戸へのベッドタウン化をまちづくりの方針として視野に入れ、バス停の整備などにも取り組んでいる。住民基本台帳人口要覧をみると、東浦町への転入者が増え始めたのも1998年であることが分かる。また通勤・通学による流入を見ると、流出者は計1,752人で、このうち約1/3の532人(30.4%)が神戸市や明石市など、淡路地域を除いた兵庫県への流出であり、神戸圏へのベッドタウン化を裏付けている。今後、東浦町は神戸圏への通勤者に対し通勤補助を行なう構想などもあり、より本州とのつながりを強め、同時に進学高校卒業者のUターンにも大きな影響を与えるものであると考えられる。

東浦町 企画情報課



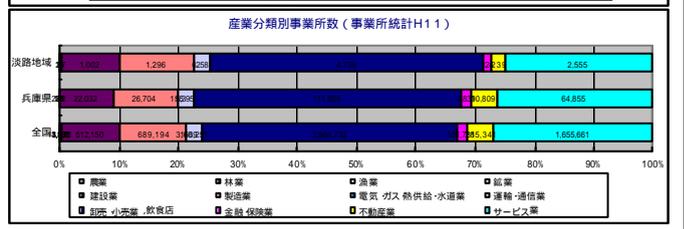
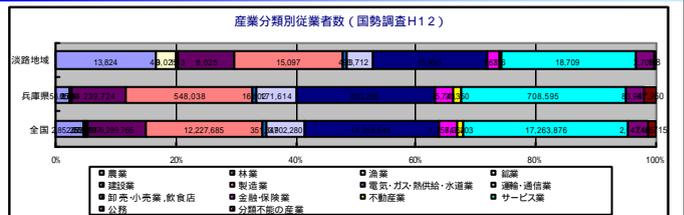
9. 淡路地域の産業構造

若者のUターンの誘引・阻害要因として、最も密接に関わっていると考えられるのが、地域における就業構造である。そこで、淡路地域における産業構造について調べた。

まず従業者数について見る。国勢調査(産業を13に分類)によると、淡路地域における従業者は、全国と同じようにサービス業(22%)、卸売・小売業・飲食店(19%)が多い。全国と比較し淡路地域は、やはり農業・漁業が非常に多いことが分かる。また公務員については、全国では3.4%であるのに対し、淡路地域では3.2%と少なく、予想外であった。

次に事業所数について見る。事業所統計(産業を12に分類)によると、淡路地域においては卸売・小売業・飲食店が、全事業所の5割弱を占めていることがわかる。ここで、卸売・小売業・飲食店について全国と比較すると、従業者は全国よりも割合が少なく、事業所は全国よりも割合が多いことが分かる。つまり事業所の規模に、全国と淡路地域で差があるのではないかと考えられる。

淡路地域の産業構造



そこで、事業所について規模別に見ることとする。淡路地域において従業者数の多かった卸売・小売業・飲食店と、サービス業について見たものが右図である。両産業において、全国・兵庫県では1~4人の小規模事業所は全体の2/3程度であるのに対し、淡路地域では3/4以上を占めていることがわかる。

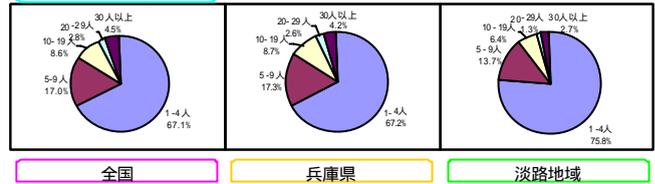
淡路地域においては、家族・家庭単位で経営をしているところも多く、このように小規模な事業所が多いのではないかと考えられる。全国と比べたこのような違いは、人口還流に対してどのような差異を生じるのであろうか。非常に重要な問題でもあり、今後の課題としたい。

規模別に見た産業

卸売・小売業、飲食店



サービス業

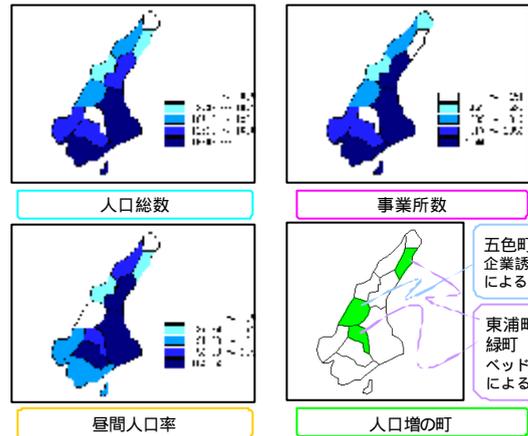


右図は、淡路地域市町別に人口総数、昼間人口率、事業所数について塗り分けたものである。事業所は洲本市を中心に東側に発展しており、それとほぼ似た形で人口が分布していることが分かる。ここに、人口と事業所、つまり産業構造との密接な相関関係を理解できる。

ところで、[6.人口増の町への注目]でも見たが、近年人口増を見せている五色町・東浦町・緑町について事業所との関係を見てみると、必ずしも事業所が多い町において人口が増加しているとはいえないことが分かる。まず五色町であるが、本地域は上でも見たとおり、企業誘致を積極的にしており事業所は近年増加しており、それが人口増につながっている。しかし東浦町と緑町について見ると、事業所の非常に少ない地域において人口が増えているということがわかる。これは、東浦町は神戸市に対しての、緑町は洲本市に対してのベッドタウン化による人口増だと考えられる。

このように、就業構造がリターンに大きく影響していることは確かであるが、同時に、地価や周辺地域の就業構造、その地域へのアクセスの容易さなど、自市町の就業構造以外の環境要因もリターンには大きく影響していることがわかる。

市町別事業所数



10. アンケート調査 準備

10-1. アンケート調査の概要

本研究の最大の材料として、兵庫県立洲本高校卒業生に対しアンケート調査を実施する。詳しい質問項目については後述するが、どのような人が、いつ、なぜ地域に帰還しているのか。帰還している人としていない人との違いは何であるのか。またそれは時代とともにどのように変化してきているのか。これら実態を知ることが本アンケート調査の目的である。

これを既存の人口還流を扱った研究と比較し、その位置づけを整理する。まず人口還流移動の課題には、大きく分けて、帰還者数の量的把握と、どのような人がいかなる理由で帰還するのかといういわばUターン発生メカニズムの解明が上げられる。これまで人口移動を全国規模で把握できる資料として、国勢調査報告の人口移動に関する集計、或いは住民基本台帳人口移動報告が利用されてきたが、これらでは対象者の出身地が不明なため、「Uターン」者数の見積もりは本質的に不可能である。このようなデータ上の制約から人口還流移動に関しては、その量的把握すら大きな進展を見せていないというのが事実である。

このような中で江崎・荒井・川口(2000)は、長野県と宮崎県を事例に県内の高校を卒業した3世代の男子卒業生に対し、居住経歴及び移住の理由などを質問項目とするアンケート調査を行なうことにより、これまで困難であったUターン者の帰還先や帰還時期などの把握を行ない、またUターンの誘引や阻害要因について解明した先駆的研究と言える。

人口還流移動に関する既存研究の中で、今回のアンケート調査を通じた本研究は2つの位置を占めるものである。それは「共通性」と「新規性」である。

まず「共通性」としての本研究の位置づけは、江崎らによる長野県・宮崎県を事例とした先駆的研究に、より一般性を持たせるための事例的研究というものである。条件の異なる他地域を対象とした調査研究により、先行研究で得られた知見の一般性を検証する。

次に「新規性」について述べたい。まず江崎らの研究では、対象者が地方圏出身の男性に限られていた。本研究では女性をもその対象とすることにより、男女間によるUターン実態や、その要因となるファクターの違いを解明したい。また、単に彼らが出身地域にUターンするまでを見るのではなく、その後の他地域への再流出という現象まで追い、その実態・要因について考察する。さらに地方圏出身者の高齢期における移動・居住の意向や、彼らがUターンした地域において果たしている役割などにも言及したい。そして、兵庫県淡路島と言う人口移動を左右する様々な要素(明石海峡大橋開通、阪神淡路大震災とその後の復興、五色町の充実した福祉サービスなど)を持ち合わせた地域の特殊性と人口還流との関連性についても考察する。

わが国における「人口還流移動研究」

帰還者の量的把握

人口移動の材料・・・国勢調査報告、住民基本台帳人口移動報告
 出身地が不明なため「Uターン者」数の見積りが不可
 Uターン者数の把握には、出身地と現住地、その間の居住経歴が必要
データ上の制約から、量的把握すら進展していない

近年 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」
 荒井・江崎・川口・・・長野・宮崎県出身男性へのアンケート調査

Uターン発生メカニズムの解明

Uターンの発生メカニズム
 「どのようなライフステージ上の段階において帰還が行なわれるのか」
 という視点が必要

人口研「人口移動調査」・・・ライフイベント時における居住地のみ
 自治体による意向調査・・・Uターン非実行者にのみ
世代間比較等を通じた「Uターン」発生メカニズム解明の試みなし

「共通性」と「新規性」

共通点

荒井・江崎・川口による研究
 長野・宮崎県出身男性、3世代に対するアンケート調査
 家族構成・学歴・居住経歴・移住理由・職歴など
 Uターンの時期、出身市町村志向、Uターン傾向の強まりを確認
 Uターンの要因・阻害要因を解明

本研究の位置づけ より一般性を持たせるための事例的研究

新規性・オリジナリティ

- ・男性だけでなく女性の移動実態
- ・Uターン実行後の再流出の実態・要因
- ・地方圏出身者の高齢期における移動・居住
- ・Uターン後の、地域における役割
- ・淡路地域の特殊性
 (明石大橋・鳴門大橋、震災と復興、五色町の福祉サービスなど)

本研究の位置づけ
 これら新規性を
 導き出せる
**アンケート調査を通し
 新しい知見を示す**

10-2. アンケート調査の対象

上述の問題意識を解明するため、本アンケート調査では複数のコーホートや、淡路地域への帰還者・非帰還者を含めた居住経歴の異なるものなど、様々な属性の者をアンケート対象とすることが必要である。それらを最も明白にすることが出来ると考えた3つのコーホートを今回のアンケート調査の対象とする。

まず26期生(1955年生まれ)の淡路地域在住者つまりUターン実行者を本研究における分析の柱とする。彼らに対し同じ26期生の淡路地域非在住者つまりUターン非実行者と比較することにより、帰還者と非帰還者の比較をすることができる。

次に彼らより古いコーホートとして16期生(1945年生まれ)をアンケート対象として選定し、コーホート間の比較をする。例えば、26期生がきょうだい数の少なくなった頃のコーホートであるのに対し、16期生はまだきょうだい数が多かった頃のコーホートである。きょうだい数と還流移動との関連が見られるものであると考えられる。また16期生は現在58歳であり定年を目前としている。彼らの今後の居留意向を知ることにより、地方圏出身者の高齢期における居住・移動の実態・意向を解明することが出来るものであると考えられる。

さらに26期生より新しいコーホートとして41期生(1970年生まれ)をアンケートの対象とする。彼らは現在まだ33歳であり、若年層の移動実態を解明し、3世代間の還流実態とその差異を明らかに出来るものであると考えられる。

対象者はコーホートによる種類のほかに、大きく2つの類型化が出来る。1つは男性と女性の違いである。女性の居住地移動は本人の事情よりも、夫の職などによる要因が大きく作用するものであると考えられるため、本アンケート調査では職に関しては夫のものに注目することとする。

もう1つの類型は、居住パターンによるものである。

Uターン非実行者[1)島内継続居住、2)島外継続居住]、Uターン実行者[1)島外就職 転職Uターン、2)島外進学 就職Uターン、3)島外進学 島外就職 転職Uターン]、再流出者[1)島外就職 転職Uターン 島外再流出、2)島外進学 就職Uターン 島外再流出、3)島外進学 島外就職 転職Uターン 島外再流出]の大きく3つ、細かく8つの類型化が出来る。これらに関しては、アンケート票ではそれぞれ別の質問項目を用意し、居住パターン差異の要因を探ることとする。

アンケートの対象と比較法



アンケート対象者の類型

居住パターンによる類型

- Uターン非実行者
- 1) ずっと島内に住んでいる
 - 2) 島外に出て、戻ってきていない

- Uターン実行者
- 1) 島外就職 転職Uターン
 - 2) 島外進学 就職Uターン
 - 3) 島外進学 島外就職 転職Uターン

- 再流出者
- 1) 島外就職 転職U 島外再流出
 - 2) 島外進学 就職U 島外再流出
 - 3) 島外進学 島外就職 転職U 島外再流出

男女による分類

- 男性
女性・・・職は夫のものに注目

コーホートによる分類

26期生(1955生) 現在48歳
このコーホートを中心に分析
きょうだい数が少なくなった頃
「Uターンしないと」?

16期生(1945生) 現在58歳
定年後・高齢期の居留意向
きょうだい数の多い頃
「Uターンしなくても」?

41期生(1970生) 現在33歳
若年層の移動実態・意向

10-3. アンケート質問項目

上述のアンケート目的と対象者のもと、質問項目について考える。

流れとしては、まず初めに対象者全員に対し同じ質問項目を用意し、彼らの基本的な属性（年齢・性別・きょうだい数・学歴・家族構成・職業・配偶者の出身地など）を把握する。

次に、上で見た居住パターンの類型に基づき、質問項目をUターン非実行者対象・Uターン実行者対象・再流出者対象の3タイプに分ける。それぞれ、Uターン実行または検討時におけるUターン誘引要因と阻害要因を聞く質問項目を中心とする。Uターン非実行者に関してはUターンの阻害要因が導かれるであろうし、Uターン実行者に関しては誘引要因が導かれるであろう。またUターンを検討したが実行しなかった者と、Uターンを最後まで完結した者との違いは何かを明確にしたい。Uターン実行者に関しては、帰還地域において果たしている役割なども聞きたい。そして、本研究の大きな視点の1つである「Uターン後の再流出」について、実際の再流出者にその時期や要因などを内容とする質問をすることにより、これまでの人口移動研究の中でも新しい知見を示したい。

そして再び全員に対し、実際にUターンを検討・実行した経験を踏まえ、今後政策としてUターンを促進するには、どのような手段が有効であるかなどを選択式・自由記述式で聞くことにより、実践的な政策手段などが導ければと思う。

最後に、今後本研究でケーススタディとして、ヒアリング調査を行なわせてもらえるかどうかを質問項目に含めたい。また回収率を少しでも高めるため、本研究結果概要の要否なども含める。

現段階でのアンケート調査案（計 22 ページ）を参考資料として本報告書末に添付する。

アンケートの構造		
全員 基本属性（年齢・性別・きょうだい数・学歴・家族構成・職業など） 居住経歴（高校在学時～現在、類型化） 将来の居住・移動に対する意向（居住地、親との関係・子との関係）		
Uターン非実行者 Uターン検討の有無 時期・家族 検討時の行動 Uターンの誘引・阻害 今後の意向	Uターン実行者 Uターンの時期・家族 Uターンの誘引・阻害 Uターン前後の変化 （職・収入・満足） 地域における役割	再流出者 Uターンの時期・家族 Uターンの誘引・阻害 Uターン前後の変化 再流出の時期・家族 再流出の理由 再流出前後の変化
全員 淡路地域に対する満足・不満 Uターン促進策としてどのような手段が必要と思うか Uターンに対する自由意見、ヒアリングの可否、結果概要の要否		
アンケート調査項目		
居住経歴と移動理由、変化 何歳～何歳にどこに居住？ それぞれ移動の理由は？ 移動前後における変化 職・勤め先、収入、通勤時間、 人間関係、住まい、余暇、満足度	基本属性（家族・学歴etc） きょうだい数、位置 家族構成、両親の有無・同居 配偶者の出身地 学歴、所在地 現在の職業、住まい形態	
愛着と今後、自治体へ要望 淡路島への愛着・満足・不満は？ 今後、＜帰還者＞再転出は？ ＜非帰還者＞帰還は？ 自治体に望むこと 情報提供、宅地造成、企業誘致 地場産業活性化、生活環境造り	地域における役割 地域の発展への関心 現在取り組んでいること 積極的に活動している地域組織 （本人・配偶者）	

11. 今後の予定

2002年度春学期は、本研究の前半部分であり基礎となる、兵庫県立洲本高校同窓会名簿の整理に尽力することにより、淡路地域における進学高校卒業者のUターン動向の概観を把握した。

2002年度秋学期は、自身の淡路地域に対する知識を蓄積する期間と捉え、様々な視点から淡路地域を眺めてきた。特に、人口還流を扱う本研究では、人口増を見ている五色町と東浦町に注目し、その取り組みなどについて詳しく見た。また、若者のUターンに密接に関わると考えられる産業構造についても整理した。

2003年度春学期は、本研究の後半部分となるアンケート調査の準備に取り組んだ。

今後、より多くの既往研究や自治体によるアンケート調査などに触れ、人口還流の誘引・阻害要因、そしてUターン後の再流出に対して、自分なりの仮説を確固たるものとする。そしてそれを検証できるアンケート調査を行なうこととする。

具体的な時期としては、2003年7月～8月にアンケート調査実施・回収をし、夏季休暇期間よりアンケート結果の分析に取り掛かる。秋学期において、ケーススタディとしてなるべく多くの洲本高校卒業生個人に対するヒアリング調査等も通し、広い視点からの本研究結論の考察、修士論文執筆を目指す。

